



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場会社名 朝日工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5456 URL <http://www.asahi-kg.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 政徳  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 矢口 誠 (TEL) 03-3987-2161  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	14,655	△17.7	415	△28.2	410	△36.8	219	△61.5
28年3月期第2四半期	17,801	18.1	578	—	648	—	569	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 242百万円(△60.1%) 28年3月期第2四半期 609百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	31.35	—
28年3月期第2四半期	81.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	25,516	7,679	30.1	1,097.04
28年3月期	25,828	7,716	29.9	1,102.35

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 7,679百万円 28年3月期 7,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	△9.2	1,500	△21.7	1,500	△22.3	1,300	△48.1	185.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) (株) 環境科学コーポレーション

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より「2016年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用しており、「会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期2Q	7,200,000株	28年3月期	7,200,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	200,000株	28年3月期	200,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期2Q	7,000,000株	28年3月期2Q	7,000,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、円安基調から円高への転換を受け企業収益の圧迫が懸念されるとともに、景気回復の遅れにより個人消費も低水準で推移しました。先行きについては、中国や新興国経済の減速や英国のEU離脱問題の影響もあり、不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、2016年5月に公表した2018年度を最終年度とする3カ年の中期経営計画「ASAHI2018プロジェクト」に基づき、当社が優位性をもつ技術・開発力に裏打ちされた「スペシャリティ分野（強みを有する分野）」の強化、及び経営基盤強化に係る諸施策を着実に推進しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は14,655百万円（前年同期比17.7%減）、営業利益は415百万円（前年同期比28.2%減）、経常利益は410百万円（前年同期比36.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は219百万円（前年同期比61.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントおよびセグメント損益の算定方法を変更しております。なお、業績における前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の算定方法により組み替えて比較しております。変更の詳細は、「3. 四半期連結財務諸表(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照ください。

## ①鉄鋼建設資材事業

鉄鋼建設資材事業の業績に影響を与える建設需要は、第1四半期と同様に盛り上がりを欠く展開となり、足元の出荷も低調でありました。主原料である鉄スクラップ価格は、海外相場の下落や国内の需給動向などの影響を受けて、前年同期と比べ大幅に低下し、製品市況も低位で推移しました。

このような状況の中、高強度鉄筋、ねじ筋鉄筋の販売拡大を図るべく、積極的な受注活動に努めましたが、足元の出荷には直接結びつかず、その結果、出荷数量が減少し、販売価格も下落したことから、前年同期と比べ減収となりました。利益面では、製品販売価格と鉄スクラップ価格の値差（メタルスプレッド）の縮小を余儀なくされましたが、原油安などに起因するエネルギー単価の低位推移と原単位低減等のコストダウン活動が寄与し、前年同期並みとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は8,111百万円（前年同期比24.5%減）、セグメント利益は785百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

## ②農業資材事業

農業資材事業の業績に影響を与える肥料需要は、作付面積の減少、施肥の省力化などにより減少傾向となっております。

このような状況の中、主力事業であります肥料事業では、家畜糞等の堆肥を原料とした「エコレット」を中心に有機質肥料の販売拡大に努めたことにより、販売数量は増加しました。しかし、原料市況の低下による販売単価の引き下げの影響から、前年同期と比べ減収減益となりました。

種苗事業では、引き続き、新品種の大玉トマト「有彩（ありさ）」やカボチャ「プリメラ」などの販売拡大に向けて、試作を増やしました。

乾牧草事業では、国内においては、需要が低調であったことから販売数量が減少し、前年同期と比べ減収となりました。豪州合弁会社の業績は、堅調に推移しましたが、為替の影響で利益は減少しました。

この結果、農業資材事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は5,519百万円（前年同期比5.1%減）、セグメント利益は163百万円（前年同期比56.5%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント損益に豪州合弁会社の持分法による投資損益を算入しております。

## ③砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業

砕石砕砂事業では、当該地域において生コンクリート向け需要が緩やかな回復基調となり、販売数量が増加しました。マテリアルリサイクル事業では、木くずとがれき類の集荷量が前年を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は980百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は34百万円（前年同期比45.2%増）となりました。

## ④その他

報告セグメント以外の事業業績は、売上高は118百万円（前年同期比63.5%増）、セグメント損失は6百万円（前年同期はセグメント損失4百万円）となりました。

なお、中期経営計画の重点施策に掲げたとおり、関係会社への管理業務の集約を進めた結果、「その他」の区分の主な事業内容は、当社からの業務受託となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、上記各セグメント別売上高の合計からセグメント間の内部売上高75百万円を差引き、14,655百万円となり、営業利益は、上記各セグメント別利益または損失の合計からセグメント間の取引消去額、持分法による投資利益および管理部門経費など各事業に帰属しない全社費用の合計560百万円を差引き、415百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は13,527百万円となり、前連結会計年度末に比べ318百万円減少いたしました。主な要因としては、受取手形及び売掛金の減少が1,912百万円となったことと、現金及び預金の増加1,297百万円、繰延税金資産（その他）の増加118百万円、原材料及び貯蔵品113百万円の増加等であります。

固定資産は、11,988百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円の増加となりました。

この結果、資産合計は25,516百万円（前連結会計年度末比311百万円減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、12,512百万円となり、前連結会計年度末に比べ836百万円の減少となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金の減少760百万円、未払消費税等（その他）の減少417百万円、未払法人税等の減少が186百万円となったことと、設備未払金（その他）の増加346百万円、1年内返済予定の長期借入金249百万円の増加等であります。

固定負債は、5,324百万円となり、前連結会計年度末に比べ562百万円の増加となりました。主な要因としては、長期借入金594百万円の増加等であります。

この結果、負債合計は17,837百万円（前連結会計年度末比274百万円減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は7,679百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円減少いたしました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末29.9%から30.1%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,297百万円増加の3,937百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、853百万円（前年同期比67.1%減）となりました。これは主として、売上債権の減少額が1,607百万円、減価償却費が491百万円、税金等調整前四半期純利益が241百万円となったことと、仕入債務の減少額が722百万円、未払消費税等（その他）の減少額が410百万円、法人税等の支払額が174百万円、たな卸資産の増加額が171百万円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、60百万円の資金支出（前年同期比76.9%減）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が295百万円となったことと、貸付金の回収による収入が210百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、513百万円の資金増加（前年同期は727百万円の資金支出）となりました。これは主として、長期借入れによる収入が1,700百万円となったことと、長期借入金の返済による支出が857百万円、配当金の支払額が279百万円となったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年3月期の業績予想につきましては、2016年5月10日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「2016年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 2016年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,640	3,937
受取手形及び売掛金	4,727	2,814
商品及び製品	4,754	4,809
原材料及び貯蔵品	1,397	1,510
その他	328	457
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	13,845	13,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,134	3,126
機械装置及び運搬具（純額）	3,509	3,686
土地	2,678	2,654
その他（純額）	792	790
有形固定資産合計	10,116	10,258
無形固定資産	182	182
投資その他の資産	1,683	1,548
固定資産合計	11,982	11,988
資産合計	25,828	25,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,831	3,071
短期借入金	4,950	4,950
1年内償還予定の社債	60	60
1年内返済予定の長期借入金	1,649	1,898
未払法人税等	231	44
賞与引当金	271	259
その他	2,354	2,229
流動負債合計	13,348	12,512
固定負債		
社債	30	-
長期借入金	3,234	3,828
退職給付に係る負債	1,097	1,020
環境対策引当金	87	108
その他	312	367
固定負債合計	4,762	5,324
負債合計	18,111	17,837
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,190	2,190
資本剰余金	1,802	1,802
利益剰余金	4,166	4,105
自己株式	△293	△293
株主資本合計	7,864	7,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	94
為替換算調整勘定	64	△13
退職給付に係る調整累計額	△239	△206
その他の包括利益累計額合計	△148	△125
純資産合計	7,716	7,679
負債純資産合計	25,828	25,516

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)
売上高	17,801	14,655
売上原価	14,090	11,163
売上総利益	3,710	3,491
販売費及び一般管理費	3,131	3,075
営業利益	578	415
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	21	17
持分法による投資利益	145	61
その他	35	25
営業外収益合計	202	105
営業外費用		
支払利息	77	63
売上割引	41	36
その他	13	11
営業外費用合計	132	111
経常利益	648	410
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	-	25
特別利益合計	2	25
特別損失		
固定資産処分損	25	62
投資有価証券評価損	-	66
関係会社株式売却損	-	64
特別損失合計	25	193
税金等調整前四半期純利益	625	241
法人税、住民税及び事業税	59	32
法人税等調整額	△3	△10
法人税等合計	55	22
四半期純利益	569	219
親会社株主に帰属する四半期純利益	569	219

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
四半期純利益	569	219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	68
為替換算調整勘定	△28	△77
退職給付に係る調整額	△1	32
その他の包括利益合計	39	23
四半期包括利益	609	242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	609	242
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	625	241
減価償却費	503	491
売上債権の増減額 (△は増加)	2,050	1,607
たな卸資産の増減額 (△は増加)	623	△171
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,231	△722
その他	127	△476
小計	2,699	971
利息及び配当金の受取額	52	119
利息の支払額	△74	△63
法人税等の支払額	△82	△174
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,594	853
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△216	△295
無形固定資産の取得による支出	△51	△13
投資有価証券の売却による収入	-	29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	11
貸付金の回収による収入	-	210
その他	4	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263	△60
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,325	-
長期借入れによる収入	1,400	1,700
長期借入金の返済による支出	△717	△857
社債の償還による支出	△60	△30
配当金の支払額	0	△279
その他	△25	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△727	513
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,597	1,297
現金及び現金同等物の期首残高	1,501	2,640
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,098	3,937

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	鉄鋼建設資材 事業	農業資材事業	環境ソリューション 事業	砕石砕砂・ マテリアルリ サイクル事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	10,740	5,813	228	975	17,758	42	—	17,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	17	1	18	29	△48	—
計	10,740	5,813	246	977	17,777	72	△48	17,801
セグメント利益 又は損失(△)	778	375	△17	23	1,159	△4	△576	578

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。  
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△576百万円には、セグメント間取引消去0百万円、持分法による投資利益△145百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△431百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。  
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	鉄鋼建設資材 事業	農業資材事業	砕石砕砂・ マテリアルリ サイクル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	8,111	5,519	979	14,610	44	—	14,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	1	1	73	△75	—
計	8,111	5,519	980	14,611	118	△75	14,655
セグメント利益 又は損失(△)	785	163	34	983	△6	△560	415

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。  
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△560百万円には、セグメント間取引消去0百万円、持分法による投資利益△61百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△499百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。  
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社グループは、「環境ソリューション事業」を構成しておりました株式会社環境科学コーポレーションの全株式を2016年5月31日付で売却しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、「環境ソリューション事業」を報告セグメントより除外しております。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更)

従来、各事業セグメントにおいて、営業利益をセグメント損益としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、営業損益に持分法による投資損益を加減した金額をセグメント損益とする方法に変更しております。セグメント損益は、調整額にて持分法による投資損益を控除し、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

(減価償却方法の変更)

(会計方針の変更)に記載の通り、法人税法の改正に伴い、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物にかかる減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。なお、当第2四半期連結累計期間において、セグメント利益又は損失(△)への影響は軽微であります。